

平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省

)

事業名	検疫業務等に必要事業			担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課検疫所業務管理室		中崎 宏司		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I－5－1 感染症の発生・まん延の防止を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	検疫法(昭和26年6月6日法律第201号) 第14条、第26条等			関係する計画、 通知等	IHR(国際保健規則) 新型インフルエンザ等対策政府行動計画				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	669	713	677	662	717		
		前年度から繰越し	－	67	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	19	－	－		
		予備費等	－	▲ 19	－	－	－		
		計	－	－	－	－	－		
	執行額	669	761	696	662	717			
	執行率(%)	645	739	659	－	－			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 － 年度
			成果実績	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由 当事業は国内に常在しない感染症の病原体が国内に侵入することを防止するための事業である。その目的の達成のためには、検疫対象となる船舶及び航空機のすべてに対して確実に検疫を実施しなければならず、成果目標を定量的に設定することは困難であるため。	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績 目標:検疫対象となる船舶及び航空機に対する検疫の確実な実施 実績:検疫を実施した船舶及び航空機の数(単位:隻・機) 平成24年:250,251 平成25年:252,933 平成26年:266,236(速報値)							
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	船舶への検疫に使用する検疫艇の運用を段階的に合理化し、コストの削減を図る。 ※合理化後も、検疫で必要ときは、その都度借上げ(備船)を実施する。	検疫所における検疫艇(国有財産)の保有数 ※削減する場合は、売払いを実施する。	実績	隻	3	3	2	－	
			目標値	隻	3	3	2	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	平成26年度末現在 組織:110か所(13本所、14支所、83出張所) 活動実績:検疫実績(検疫対象者数)		活動実績	万人 (年次)	3,437	3,541	3,804	－	
			当初見込み	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	活動実績:海外から来航した船舶、航空機の乗員、乗客に対し、実施した病原体の有無に関する検査件数		活動実績	件	1,408	1,413	1,218	－	
			当初見込み	－	－	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y		円	19	21	17	－		
	X:「執行額」 Y:「検疫実績(検疫対象者数)」		計算式	/	645百万円/ 3,457万人	739百万円/ 3,541万人	659百万円/ 3,804万人	－	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由 平成28年8月に開催されるリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの旅行者に係る黄熱ワクチンの接種に対応するため、必要なワクチンの購入費等を計上したことによるもの。 (「新しい日本のための優先課題推進枠」53百万円)
	検疫庁費		390	413	
	土地建物借料		172	174	
	情報処理業務庁費		42	66	
	検疫旅費		30	49	
	通信専用料		12	0	
	その他、検疫業務に必要な経費		16	15	
計		662	717		
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持するために重要な業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	感染症の侵入を防止するためには、全国均一に実施する必要がある、国が実施すべき事業である。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持するために重要な業務であり、国が責任をもって実施すべき、優先度の高い業務である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調達案件について、幅広く一般競争入札を実施するとともに、少額随意契約による場合であっても複数者から見積を徴取し、最低価格の者と契約を締結する等、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札等を推し進めるすることでコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	必要な物品の一括調達や、複数の検疫所での共同調達等を積極的に実施し、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	代替的な達成目標である、検疫艇の運用の段階的な合理化を計画的に実施しており、目標に見合った実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国内に常在しない感染症が海外から侵入することを水際で防止する機関は、検疫所以外に存在しない。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	検疫業務に十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	検疫法に基づく本事業は、外国から来航した船舶及び航空機並びにその乗組員及び乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、検疫法に定める感染症を疑う者を発見した場合には、隔離、停留、消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾区域の衛生措置等を行うことによって、国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止し、国民の健康な生活を維持する上で、極めて重要な業務である。 平成26年においては、全国110か所にある検疫所(支所及び出張所含む)において、約3,804万人に対して、検疫を実施し、その過程で病原体の有無に関する検査を1,218件(速報値)実施し、本事業の目的を達成するために必要な業務が遂行できたところであり、平成27年も引き続き同様の取り組みを継続してまいりたい。			
	改善の方向性	本事業に係る予算の執行に関しては、厚生労働省における公共調達委員会での事前審査及び各検疫所での公共調達審査会及び厚生労働省の公共調達中央監視委員会での事後審査によって、その内容が適正かつ妥当なものであるかを常に検証している。 今後は、各検疫所において一般競争入札での調達をさらに推し進めるとともに、複数の検疫所での一括調達等を積極的に活用する等して、経費の一層の縮減を図りたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通	点検結果も妥当であり、また、海外の感染症の国内侵入・まん延を水際で防止するための検疫業務に必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 じ						
備考						
活動実績及び成果実績に係る数値はすべて年次での実績数である。また、平成26年度の同数値については直近の速報値である。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	573	平成23年度	522	平成24年度	462	
平成25年度	305	平成26年度	317			
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	厚生労働本省 659百万円 【一般競争入札】 【随意契約】 検疫所(13か所) 474百万円 うち関西空港検疫所 103百万円 A 東芝ソリューション株式会社 ほか3者 96百万円 【検疫業務に必要なシステムの運用経費等】 B サノフィ株式会社 ほか12者 89百万円 【検疫業務に必要なワクチン及びシステムの調達等】 関西空港検疫所 【一般競争入札】 【随意契約】 【その他】 C 八洲薬品株式会社 ほか4者 7百万円 【検疫業務に必要な消耗器材等の調達等】 D 新関西国際空港株式会社 ほか36者 91百万円 【検疫業務に必要な土地・建物の借用、必要物品の調達等】 E 資金前渡官吏 ほか 20者 4百万円 【検疫業務に必要な資金・旅費等の事務費】					

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東芝ソリューション株式会社			E.資金前渡官吏		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	健康監視システム運用・保守業務料	42.4	賃金	検疫業務に必要な賃金職員に対する賃金	3.1
			児童手当拠出金	検疫業務に必要な賃金職員に関する児童手当拠出金	0
計		42.4	計		3.2
B.サノフィ株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	黄熱ワクチン購入費	72.4			
計		72.4	計		0
C.八洲薬品株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	検疫業務に必要な消耗器材等の購入費	2.9			
計		2.9	計		0
D.新関西国際空港株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	入居する合同庁舎等に係る土地建物借料	77.7			
計		77.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	健康監視システム運用・保守管理業務	42.4	1	94%
2	シスコシステムズキャピタル株式会社	厚生労働省統合ネットワーク使用料(港湾検疫業務システム用) (国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	21.4	3	30%
3	シスコシステムズキャピタル株式会社	厚生労働省統合ネットワーク使用料(空港検疫業務システム用) (国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	15	3	30%
4	シスコシステムズキャピタル株式会社	厚生労働省統合ネットワーク使用料(健康監視システム用) (国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	5.8	3	30%
5	株式会社カンセン	検疫所職員の制服等縫製業務	7.3	2	98%
6	富士テレコム株式会社	検疫所における外部デバイス制御ソフトウェア一式の購入	4.2	1	99%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サノフィ株式会社	黄熱ワクチンの購入	72.4	随意契約	-
2	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	NACCS(港湾サブシステム)の利用	5.1	随意契約	-
3	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	NACCS(空港出入港業務システム)の利用	4.5	随意契約	-
4	株式会社国際テクノロジーセンター	検疫所におけるインターネットセキュリティ機能提供業務	3	随意契約	-
5	株式会社インターブックス	文書翻訳業務5件	1.8	随意契約	-
6	株式会社カンセン	検疫所職員の制服等縫製業務	0.8	随意契約	-
7	大和総合印刷株式会社	検疫法に基づく検疫済証の印刷	0.5	随意契約	-
8	株式会社日本翻訳センター	文書翻訳7件	0.5	随意契約	-
9	株式会社ビーボーン	電話通訳業務	0.2	随意契約	-
10	独立行政法人国立印刷局	入札公告等 官報掲載料	0.2	随意契約	-
11	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	文書翻訳業務3件	0.1	随意契約	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八洲薬品株式会社	検疫業務に必要な消耗器材等の購入(単価契約)	2.9	4	97%
2	株式会社日興商会	パーソナルコンピューターの購入	1.5	6	96%
3	株式会社関葉	検疫業務に必要な消耗器材等の購入(単価契約)	1.2	4	91%
4	シグマテクノ株式会社	サージカルマスク等の調達	0.9	2	56%
5	全国ワクチン株式会社	ワクチンの購入	0.9	1	94%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港株式会社	入居する合同庁舎等に係る土地建物等の賃貸借	77.7	随意契約	-
2	関西国際空港情報通信ネットワーク	空港島内無線機の使用	4.4	随意契約	-
3	八洲薬品株式会社	検疫業務に必要な消耗器材等の購入	2.2	随意契約	-
4	株式会社関葉	検疫業務に必要な消耗器材等の購入	1.6	随意契約	-
5	加賀ソルネット株式会社	赤外線サーモグラフィーの修理等	0.8	随意契約	-
6	協和テクノロジーズ株式会社	赤外線サーモグラフィーの購入	0.8	随意契約	-
7	株式会社テクノサポート	感染性廃棄物処理業務	0.6	随意契約	-
8	幸栄空港事業株式会社	寝具賃貸借等	0.4	随意契約	-
9	地方独立行政法人 りんくう総合医療センター	入院診療委託	0.3	随意契約	-
10	日産大阪販売株式会社	自動車検査証更新に係る継続検査等	0.3	随意契約	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	検疫業務に必要な賃金職員に対する賃金	3.1	-	-
2	資金前渡官吏	検疫業務に必要な賃金職員に関する児童手当拠出金	0	-	-
3	大阪労働局	労働保険料	0.4	-	-
4	個人A	出張旅費	0.1	-	-
5	個人B	出張旅費	0.1	-	-
6	個人C	出張旅費	0.1	-	-
7	個人D	出張旅費	0.1	-	-
8	個人E	出張旅費	0.1	-	-
9	個人F	出張旅費	0.1	-	-
10	個人G	出張旅費	0.1	-	-
11	個人H	出張旅費	0	-	-